

政府月例経済報告等

11月：基調判断  
(9か月ぶりに変更)

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

<先行き>  
企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。  
一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(カッコ内は方向性を表示)

個人消費：おおむね横ばいとなっている。( )  
生産：緩やかに増加している。( )

輸出：横ばいとなっている。( )  
雇用情勢：厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。( )

企業収益：改善。( )  
設備投資：増加している。( )

輸入：横ばいとなっている。( )  
住宅建設：おおむね横ばいとなっている。( )

月	我が国経済の基調判断	判断の方向性
05/8月	景気は、緩やかに回復している。	8月( ) 9月( ) 10月( ) 11月( ) 12月( ) 1月( )
06/2月	景気は、回復している。	2月( ) 3月( ) 4月( ) 5月( ) 6月( ) 7月( ) 8月( ) 9月( ) 10月( )
11月	景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。	11月( )

景気動向指数 先行 8月 25.0 9月 25.0 10月 54.5P **4か月ぶりに50%を上回る。**  
10月分改定値 一致 8月 81.8 9月 50.0 10月 75.0P **2か月ぶりに50%を上回る。**

物価指数 (前年同月比%)

全国消費者物価指数 (除く生鮮食品)	旧基準	新基準
05/12	+0.1	
06/8 基準改定		
06/1	+0.5	0.1
新基準は05年基準		
国内企業物価指数		
2	+0.5	±0.0
3	+0.5	+0.1
3月+2.7%		
4	+0.5	0.1
4月+2.5%		
5	+0.6	±0.0
5月+3.3%		
6	+0.6	+0.2
6月+3.4%		
7	+0.6	+0.2
7月+3.4%		
8	+0.7	+0.3
8月+3.5%		
9	+0.6	+0.2
9月+3.5%		
10	+0.4	+0.1
10月+2.8%		
11	+0.4	+0.1
11月+2.7%P		

日銀金融経済月報

カレンダー

金利予想

12月：基本的見解 (5か月連続で基調判断を据え置き)

わが国の景気は、緩やかに拡大している。

輸出は増加を続けている。( ) 生産は増加を続けている。( )  
設備投資は引き続き増加している。( )  
雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。( )  
個人消費はやや伸び悩みつつも増加基調にある。( )  
住宅投資は振れを伴いつつ緩やかに増加している。( )  
公共投資は減少傾向にある。( )

国内企業物価は、原油価格の反落が影響し、足もとでは3か月前比でみて横ばいとなっている。( )  
消費者物価(除く生鮮食品)は、プラス基調で推移している。( )  
先行きについても、景気は緩やかな拡大を続けるとみられる。( )  
(カッコ内は方向性を表示)

日程	内容
12/26	11月の全国CPI 11月の全世帯家計調査
12/28	11月の鉱工業生産速報
1/11	11月の景気動向指数速報 ECB理事会
1/12	12月の米小売売上高
1/15	11月の機械受注統計
1/16	12月の企業物価指数
1/17	日銀金融政策決定会合1日目
1/18	日銀金融政策決定会合2日目 金融経済月報、総裁定例会見
1/26	12月の全国CPI
1/30	12月の鉱工業生産速報 12月の全世帯家計調査

種類	今後1~2か月を展望	備考
無担コール (加重平均)	(O/N) 期間中の平均 0.23~0.27%	為替スワップやユーロ円のコストが上昇する中、クリスマス休暇や年末を控えて外銀などの資金需要が強く、無担保コールON金利は高止まりで推移。
短期国債 (FB/TB)	(3M) 0.44~0.46% (6M) 0.48~0.55% (1Y) 0.60~0.70%	決定会合後の総裁会見を受けて、1月の利上げを確実視する見方が後退しており、レートはやや低下している。
C P (3か月物)	a-1+ 0.48~0.52% a-1 0.49~0.53% a-2 0.55~0.60%	1月の利上げを見極める展開で、長めのレートはやや低下地合いとなっている。

2006年10月展望レポート (10月31日)

2006年10月「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)

指標	2005年度実績	2006年度実績	政策委員の大勢見通し (太字は中央値)			
			2006年度	06年4月時点の見通し	2007年度	06年4月時点の見通し
実質GDP	+2.4%	+1.0% 4-9月	+2.3~+2.5% <b>+2.4%</b>	+2.1~+3.0% <b>+2.4%</b>	+1.9~+2.4% <b>+2.1%</b>	+1.8~+2.4% <b>+2.0%</b>
国内企業物価	+2.1%	+3.2% 4-11月平均	+2.9~+3.5% <b>+3.0%</b>	+1.4~+1.8% <b>+1.5%</b>	+1.1~+1.5% <b>+1.2%</b>	+0.8~+1.1% <b>+1.0%</b>
消費者物価 (除く生鮮食品)	+0.1%	+0.1% 4-10月平均	+0.2~+0.3% <b>+0.3%</b>	+0.6~+0.6% <b>+0.6%</b>	+0.4~+0.5% <b>+0.5%</b>	+0.7~+0.9% <b>+0.8%</b>

経済・物価情勢の見通し

わが国経済は、緩やかに拡大している。前回(2006年4月)の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で示した「経済・物価情勢の見通し」に比べると、これまでのところ、企業部門は幾分強め、家計部門は幾分弱めとなっているが、全体として概ね見通しに沿って推移している。

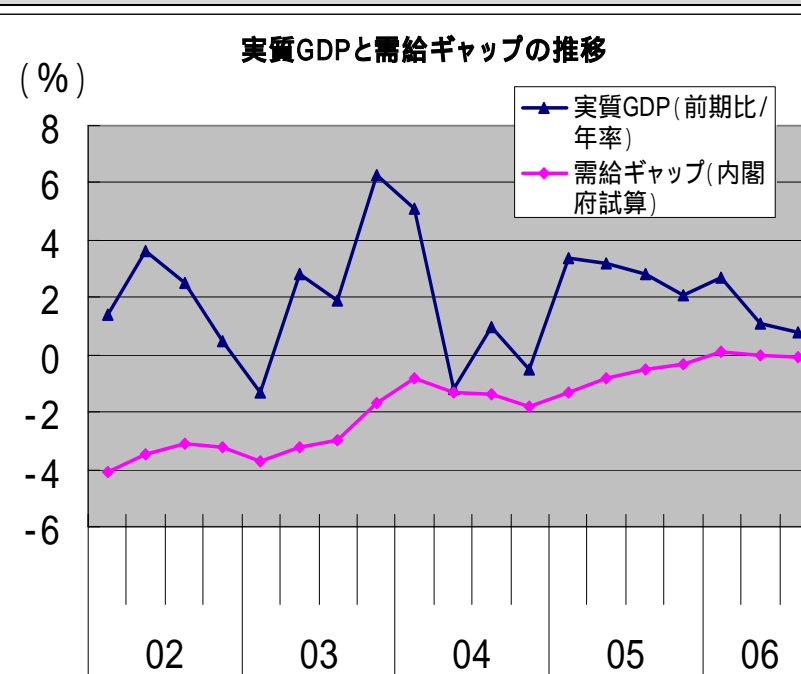
上振れ・下振れ要因

経済情勢 海外経済の動向、企業の投資行動の一段の積極化  
物価上昇率 需給ギャップに対する物価の感応度の不確実性、原油をはじめとする商品市況の動向、潜在成長率の影響

金融政策運営

先行きの金融政策の運営方針については、第一の柱(先行き2007年度までの経済・物価情勢について最も蓋然性が高いと判断される見通しについて、政策金利に関して市場金利に織り込まれている金利観を参考にしつつ点検)および第二の柱(より長期的な視点を踏まえつつ、確率は高くなくても発生した場合に生じるコストも意識しながら、金融政策運営という観点から重視すべきリスクを点検)に基づく点検の結果、極めて低い金利水準による緩和的な金融環境を当面維持しながら、経済・物価情勢の変化に応じて、徐々に金利水準の調整を行うことになると考えられる。

06年7~9月期の需給ギャップ(GDPギャップ)は0.1%と再びマイナスへ



内閣府が試算している「需給ギャップ(GDPギャップ)」は、実際のGDP(需要)と資本や労働が平均的に移動した場合の潜在GDP(供給)の差から算出されるが、プラスなら需要超過で物価が上昇しやすい状況にあるとされ、デフレ脱却を占ううえで市場の注目度は高い。15日発表された修正値では、7~9月期の需給ギャップは0.1%と3四半期ぶりに再びマイナスに戻った。これに対し、総裁は19日の会見で「需給ギャップが需要超過方向に進んでいることは確信が持てる」と述べ、これまで通り「需給ギャップが需要超過で推移していくなかで、CPIはプラス基調を続けていく」とする日銀のCPI見通しに変化がないことを強調した。